

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	52,281,142	50,081,877	103,341,753
経常利益	(千円)	710,293	499,378	1,199,892
四半期(当期)純利益	(千円)	651,143	721,846	1,022,229
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	273,256	665,307	677,166
純資産額	(千円)	17,710,001	18,611,402	18,111,227
総資産額	(千円)	54,793,332	55,510,919	51,715,744
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.76	17.48	24.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	15.48	17.16	24.30
自己資本比率	(%)	31.90	33.07	34.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,889,028	3,353,874	1,532,091
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	613,346	527,599	694,346
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,818,188	3,036,484	1,301,947
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,195,278	2,694,861	3,369,649

回次		第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.65	14.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第84期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災による影響で急激な落ち込みを見ましたが、サプライチェーンの復旧などから回復基調となり、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しが出てきました。一方で、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機等による円高の影響が続いており、先行きの不透明感を払拭出来ない状況で推移しました。

こうした環境のもと、東日本大震災の影響で、大手需要家である自動車メーカーの稼働調整がありましたが、サプライチェーンの復旧とともに、急速な生産回復傾向となりました。当社グループは、第2四半期に入り増産とはなりましたが、当初に予定していた需要回復までには至らない状況で推移しました。

この結果、当社グループの第2四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金306億2百万円（前年同期比12.6%減）、商品・原料他194億7千9百万円（前年同期比12.8%増）で、これらを併せた売上高総額は500億8千1百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

収益面につきましては、第1四半期は東日本大震災の影響により、販売数量及び収益は減少となりました。第2四半期に入ると、販売数量が増加し収益が改善したものの、円高による海外製品価格の影響があり、経常損益につきましては、4億9千9百万円の利益（前年同期比29.7%減）となりました。また、子会社の資産売却等により、税金等調整後の四半期純損益は7億2千1百万円（前年同期比10.9%増）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、東日本大震災の影響で、大手需要家である自動車メーカーの稼働調整がありましたが、サプライチェーンの復旧とともに、急速な生産回復傾向となりました。しかし、当初に予定していた需要回復までには至らない状況で推移したことにより、売上高は495億6千9百万円（前年同期比4.1%減）、営業損益は7億2百万円の利益（前年同期比22.9%減）となりました。

その他の事業セグメントについても同様に依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は6億4千1百万円（前年同期比9.3%減）、営業損益は7千2百万円の損失（前年同期は1千5百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円減少し、26億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は、主にたな卸資産が増加したことにより33億5千3百万円（前年同期は38億8千9百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、主に投資有価証券の取得による

支出により5億2千7百万円（前年同期は6億1千3百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、主に借入れによる収入により30億3千6百万円（前年同期は28億1千8百万円の増加）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却日
株式会社聖心製作所	花園工場	東大阪市吉田	その他	土地・建物	132,708千円	平成23年6月30日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		43,629,235		6,346,642		2,400,164

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府豊中市南桜塚1丁目2番1号	3,480	7.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,304	2.99
山本喜代	大阪府豊中市	1,276	2.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,176	2.70
大紀アルミ得意先持株会	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号	1,162	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,002	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	930	2.13
山本暉郎	大阪府豊中市	768	1.76
計		14,585	33.43

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,331千株(5.34%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,331,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,103,000	41,103	同上
単元未満株式	普通株式 195,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,103	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,331,000		2,331,000	5.34
計		2,331,000		2,331,000	5.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385,791	2,711,050
受取手形及び売掛金	21,930,958	23,605,595
商品及び製品	5,851,403	7,977,746
仕掛品	105,375	125,215
原材料及び貯蔵品	5,577,554	6,061,213
繰延税金資産	115,347	55,581
その他	510,754	767,017
貸倒引当金	42,992	94,483
流動資産合計	37,434,192	41,208,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,117,501	9,027,564
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,726,500	5,734,304
建物及び構築物(純額)	3,391,001	3,293,259
機械装置及び運搬具	18,579,127	17,995,164
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,137,394	15,502,047
機械装置及び運搬具(純額)	2,441,732	2,493,116
工具、器具及び備品	943,887	919,494
減価償却累計額及び減損損失累計額	640,861	621,077
工具、器具及び備品(純額)	303,025	298,417
土地	3,272,747	3,145,296
リース資産	17,034	125,030
減価償却累計額	4,585	10,727
リース資産(純額)	12,448	114,303
建設仮勘定	76,410	41,463
有形固定資産合計	9,497,366	9,385,858
無形固定資産		
のれん	78,624	52,186
その他	100,812	101,958
無形固定資産合計	179,436	154,144
投資その他の資産		
投資有価証券	3,095,272	3,119,190
長期貸付金	16,367	15,468
繰延税金資産	1,064,310	1,195,765
その他	717,693	594,249
貸倒引当金	288,895	162,693
投資その他の資産合計	4,604,748	4,761,979
固定資産合計	14,281,551	14,301,982
資産合計	51,715,744	55,510,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,169,149	6,956,892
短期借入金	16,708,555	19,283,554
1年内償還予定の社債	-	300,000
未払金	413,342	482,379
未払法人税等	47,322	70,335
未払消費税等	15,777	7,212
未払費用	899,594	973,899
役員賞与引当金	1,000	-
賞与引当金	195,791	189,454
その他	251,273	189,968
流動負債合計	25,701,807	28,453,696
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	6,877,890	7,660,631
退職給付引当金	397,994	375,380
役員退職慰労引当金	19,343	19,992
資産除去債務	93,017	94,087
負ののれん	15,182	5,837
その他	199,281	289,890
固定負債合計	7,902,709	8,445,820
負債合計	33,604,516	36,899,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,852,088	8,852,088
利益剰余金	3,707,564	4,242,378
自己株式	783,623	783,831
株主資本合計	18,122,671	18,657,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,307	197,052
繰延ヘッジ損益	39,019	116,343
為替換算調整勘定	555,782	614,305
その他の包括利益累計額合計	241,455	300,909
新株予約権	200,451	197,313
少数株主持分	29,559	57,720
純資産合計	18,111,227	18,611,402
負債純資産合計	51,715,744	55,510,919

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	52,281,142	50,081,877
売上原価	49,498,551	47,654,858
売上総利益	2,782,590	2,427,019
販売費及び一般管理費		
運搬費	759,997	708,834
貸倒引当金繰入額	25,748	-
役員退職慰労引当金繰入額	3,305	2,649
賞与引当金繰入額	50,497	44,868
その他	1,040,964	1,066,506
販売費及び一般管理費合計	1,880,514	1,822,859
営業利益	902,076	604,160
営業外収益		
受取利息	5,628	3,961
受取配当金	20,034	35,808
貸倒引当金戻入額	-	9,947
技術指導料	15,004	15,445
鉄屑売却益	40,942	42,305
その他	69,863	147,096
営業外収益合計	151,474	254,565
営業外費用		
支払利息	266,415	232,521
持分法による投資損失	8,230	19,478
手形売却損	666	1,401
休止固定資産減価償却費	50,169	46,403
その他	17,774	59,542
営業外費用合計	343,257	359,347
経常利益	710,293	499,378

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,299	237,430
投資有価証券売却益	98,302	-
新株予約権戻入益	-	3,137
特別利益合計	100,602	240,567
特別損失		
固定資産除売却損	11,663	37,966
減損損失	200,908	-
役員退職慰労引当金繰入額	8,717	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,402	-
その他	-	729
特別損失合計	261,691	38,695
税金等調整前四半期純利益	549,204	701,250
法人税、住民税及び事業税	25,158	64,371
法人税等調整額	131,258	89,236
法人税等合計	106,100	24,865
少数株主損益調整前四半期純利益	655,304	726,115
少数株主利益	4,161	4,268
四半期純利益	651,143	721,846

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	655,304	726,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,063	78,286
繰延ヘッジ損益	43,207	77,323
為替換算調整勘定	43,342	55,527
持分法適用会社に対する持分相当額	51,435	4,318
その他の包括利益合計	382,048	60,808
四半期包括利益	273,256	665,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,987	662,393
少数株主に係る四半期包括利益	4,269	2,914

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	549,204	701,250
減価償却費	742,488	619,310
減損損失	200,908	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,402	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,472	22,614
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,522	649
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,740	68,544
受取利息及び受取配当金	25,663	39,770
支払利息	266,415	232,521
持分法による投資損益(は益)	8,230	19,478
投資有価証券売却損益(は益)	98,302	-
有形固定資産除売却損益(は益)	9,363	199,463
売上債権の増減額(は増加)	4,856,136	1,591,875
たな卸資産の増減額(は増加)	2,397,670	2,676,777
仕入債務の増減額(は減少)	1,569,312	182,906
その他	374,751	68,373
小計	3,639,905	3,140,367
利息及び配当金の受取額	25,663	57,540
利息の支払額	261,475	234,724
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,310	36,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,889,028	3,353,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	112,001	371,833
有形固定資産の売却による収入	5,304	400,099
投資有価証券の取得による支出	587,172	517,730
投資有価証券の売却による収入	120,247	-
短期貸付けによる支出	50,140	20,102
短期貸付金の回収による収入	30,667	87
その他	20,252	18,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,346	527,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,564,493	2,504,722
長期借入れによる収入	-	1,750,000
長期借入金の返済による支出	1,143,870	1,172,129
社債の償還による支出	600,000	-
自己株式の純増減額(は増加)	895	207
配当金の支払額	-	123,896
セール・アンド・リースバックによる収入	-	83,917
その他	1,539	5,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,818,188	3,036,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,979	2,230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,707,165	847,220
現金及び現金同等物の期首残高	3,902,444	3,369,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	172,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,195,278	1 2,694,861

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、重要性が増した大紀（佛山）経貿有限公司及びセイシン（タイランド）を連結の範囲に含めております。</p> <p>（株陽紀は、平成23年9月29日付で清算結了したため、当第2四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																						
<p>1 (偶発債務)</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポーランド スメルティング テクノロジーズ</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">21,895千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(745千PLN 期末日レートにて換算)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ダイキアルミニウム インダス トリー インドネシア</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">498,900千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(6,000千US\$ 期末日レートにて換算)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">セイシン (タイランド)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">275,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(100,000千THB 期末日レートにて換算)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795,795千円</td> </tr> </table> <p>2 (手形割引高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,438千円</td> </tr> </table>	ポーランド スメルティング テクノロジーズ	21,895千円	(745千PLN 期末日レートにて換算)		ダイキアルミニウム インダス トリー インドネシア	498,900千円	(6,000千US\$ 期末日レートにて換算)		セイシン (タイランド)	275,000千円	(100,000千THB 期末日レートにて換算)		合計	795,795千円	受取手形割引高	4,438千円	<p>1 (偶発債務)</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ダイキアルミニウム インダス トリー インドネシア</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,111,135千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(14,500千US\$ 期末日レートにて換算)</td> </tr> </table> <p>2 (手形割引高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,515千円</td> </tr> </table>	ダイキアルミニウム インダス トリー インドネシア	1,111,135千円	(14,500千US\$ 期末日レートにて換算)		受取手形割引高	2,515千円
ポーランド スメルティング テクノロジーズ	21,895千円																						
(745千PLN 期末日レートにて換算)																							
ダイキアルミニウム インダス トリー インドネシア	498,900千円																						
(6,000千US\$ 期末日レートにて換算)																							
セイシン (タイランド)	275,000千円																						
(100,000千THB 期末日レートにて換算)																							
合計	795,795千円																						
受取手形割引高	4,438千円																						
ダイキアルミニウム インダス トリー インドネシア	1,111,135千円																						
(14,500千US\$ 期末日レートにて換算)																							
受取手形割引高	2,515千円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	2,211,522千円	2,711,050千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	16,243千円	16,188千円
現金及び現金同等物	2,195,278千円	2,694,861千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,896	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	51,582,120	699,022	52,281,142		52,281,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,745	8,677	93,422	93,422	
計	51,666,865	707,699	52,374,565	93,422	52,281,142
セグメント利益又は セグメント損失()	911,932	15,880	927,812	25,736	902,076

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 25,736千円には、のれんの償却額 26,438千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	49,467,182	614,695	50,081,877		50,081,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,726	27,174	129,900	129,900	
計	49,569,908	641,869	50,211,778	129,900	50,081,877
セグメント利益又は セグメント損失()	702,815	72,939	629,876	25,716	604,160

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 25,716千円には、のれんの償却額 26,438千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円76銭	17円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	651,143	721,846
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	651,143	721,846
普通株式の期中平均株式数(株)	41,304,238	41,298,552
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円48銭	17円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	768,672	768,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。